

農政の動き 2015年5月29日～6月4日

◇14年度林業白書 CLT普及の工程表など紹介◇

政府は、2014年度森林・林業白書を閣議決定した。トピックスでは、林業に携わる若者が主人公の映画「WOOD JOB ウッジョブ！」が公開されるなど「森林（もり）の仕事」が注目されていることや、国産材の利用拡大に向けて中高層建築物でも利用可能なCLT（直交集成板）の本格普及を図るためのロードマップを作成したことなどを紹介した。白書はトピックスと6章で構成。第1章は、森林資源の循環利用を担う木材産業を特集した。（2015年5月29日）

◇「地理的表示保護制度」がスタート◇

「地理的表示保護制度（GI）」の運用が始まり、農林水産省が登録申請の受け付けを開始した。地域特有の自然環境や独自製法で生産され、品質などの特性が産地と結び付いた農林水産物・食品を国が認定し、地域ブランドとして保護する仕組み。不正な地理的表示は取り締まりの対象となる。（6月1日）

◇韓国でナシに火傷病発生 宿主植物を輸入停止◇

韓国のナシ園での火傷病（かしょうびょう）発生を受け、農林水産省は、同国産の宿主植物の輸入を停止した。リンゴやナシなどの果樹や、サンザシなどの花木類の重要病害で、火にあぶられたような症状を示す。ウイルスは花器や付傷部から侵入し胴枯れや枯死を起こす。世界的にまん延しているが、日本は未発生。（1日）

◇農業生産関連事業の年間総販売金額は4.6%増◇

農林水産省は、2013年度の6次産業化総合調査結果を公表した。農業生産関連事業の年間総販売金額は、前年度比4.6%増の1兆8253億円となった。うち5割は農産物直売所（9026億円）で、農産物加工（8407億円）、観光農園（378億円）と続く。運営主体の構成員と雇用者を合わせた総従事者は、3.8%増の46万8200人。（2日）

◇温室効果ガス排出量26%削減の新目標案了承◇

政府は地球温暖化対策推進本部（本部長・安倍晋三首相）を開き、2030年度の温室効果ガス排出量を13年比で26%削減するとの新たな政府目標案を了承した。省エネの徹底や再生可能エネルギーの最大限の導入などを進め、原発依存度を可能な限り低減させるとの方針を踏まえた。国民への意見募集後に正式決定し、7月中にも国連に提出する。会合では、地球温暖化防止に向けた国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」の開始も決めた。（2日）

◇国内産米粉促進ネットワークが通常総会◇

NPO法人「国内産米粉促進ネットワーク」は、東京都内で通常総会を開いた。全国米粉料理コンテストやイベントなどを通じ、米粉の普及・啓発を図る2015年度事業計画などを協議し、了承した。引き続き開いた座談会では、同コンテストの受賞者が、小麦アレルギーに対応する米粉料理のメリットや調理のコツなどを紹介。相模原病院の長谷川実穂管理栄養士は「うまく調理された米粉料理を食べてもらえることが普及につながる」と話した。（4日）